

2023 年 5 月のパナマの内政及び外交につき、以下のとおり報告する。

1 内政

(1) 2024 年選挙

ア 4 日、ラ・プレンサ紙はブランドン・パナメニスタ党首、アルバレス PAIS 党首、ルークス CD 党首の間で 2024 年総選挙に係る、政党間協力に関する会合が行われた旨報道。Alianza 党も政党間協力に加わる可能性を指摘。

イ 3 日、トリホス元大統領は PP 党から大統領候補として出馬することを正式に発表。ビクトル・デ・ガルシア PRD 党員は、同候補の党からの追放処分を進めると発表。

ウ 5 日、ラ・プレンサ紙は、現在 PRD 党と連立を組む MOLIRENA 党の関係者の話として、一部 MOLIRENA 党員が RM 党に鞍替えしたものの、党全体の方針としては PRD 党との協力を継続する可能性が高いと報道。31 日、MOLIRENA 党所属のティト・ロドリゲス議員が離党を表明。RM 党又は Alianza 党からの出馬を模索。

エ 17 日、ロンバナ MOCA 党首は大統領候補立候補を公式発表。公約として経済促進に重点をおき、同分野にはホルヘ・キハーノ元運河庁長官が担当すると発表。ほか、移民抑制、観光促進の優先、建築セクター支援を表明。7 月 30 日、同党内選挙実施予定。

オ 21 日、ラ・プレンサ紙は、選挙人登録者は 304 万 1086 名であり、うち 48.6%は 40 歳以下の若者であると報道。18～25 歳が全体の 18.3%、26～30 歳が 11%、31～40 歳が 19.3%。若年層の投票率低下の可能性も指摘されており。2009 年選挙での 40 歳以下の有権者の投票率は 67.3%、2019 年選挙は 69%。

カ 23 日、アルバレス党首が大統領候補立候補を発表。7 月 26 日、党幹部選挙を実施し、選挙出馬者リストを審議。同月 29 日、党内大統領候補選挙実施予定。

(2) 18 日、ラ・プレンサ紙はロヨ運河担当大臣がホルヘ・ゴンサレス・パナマ運河庁理事に対して辞任を求めた旨報道。ゴンサレス理事によれば、ロヨ大臣がバレラ元大統領とのつながりを有する同理事に辞任を求め、同理事はこれを拒否。同理事はバレラ政権で大統領府大臣を務めた後、理事に任命されていた。

(3) 国会

ア 4 月 28 日の国会における所有権失効法の否決を受け、翌 29 日、ピノ治安大臣及び国家治安機関（国家警察、航空海上保安隊、国境警備隊）は同決定に疑義を呈する動画を公表。法学者らは、憲法によれば治安機関は政治介入をしてはならないとして、同機関の対応の正当性に疑問を呈した。

イ 国会第五期の国会議長選出について、国会 71 議席うち 35 議席を占める PRD 党のロビンソン党首は、ダリエン出身のハイメ・バルガス議員を国会議長、リカルド・トレス議員を副議長として推薦。アダメス現議長派はカイラ・ハーディング現副議長を推薦。

ウ 国会は、7 月 15 日までガソリン代 1 ガロン当たり 3.25 米ドルへの引き下げの継続を決定。

（４）抗議活動

12 日、教育省と会合を行った教師連合は、15 日より抗議活動の開始を宣言。主に 62 万 6 千ドル分の教師に対する未払い給料の支払い及び 2020 年 1～2 月の給料増額を要求。

（５）ニュー・ビジネス裁判

4 月 17 日開始が予定されていた公判は一連の証拠不採用を理由とした被告 20 名による異議申し立てにより 5 月 23 日～6 月 5 日に延期。

公判 1 日目の 23 日、マルティネリ元大統領は弁護士がコロナに感染したことを理由に裁判を欠席。24 日にはマルティネリ元大統領の元側近である 4 名が、同元大統領の指示で、ライハンセラ・チョレラ高速道路の復旧担当のダビッド・オッチー氏から送金された 300 万ドルを、パナマ・アメリカ買収資金と知ったうえで受け取り、ニュー・ビジネス社口座に入金したと証言。

（６）コルティソ大統領病状

22 日、コルティソ大統領は病状検査のため渡米し、24 日に帰国。体調は良好であるとして 25 日に職務復帰。

2 外交

（１）移民

ア 本年 8 月、移民のダイナミックな動きと、安全で秩序ある、規則的で人道的な流れに対処するための戦略を定義するために、パナマシティで移民に関する地域会議を開催予定。

イ 12～16 日、クレメンツ国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）副高等弁務官がパナマの人道状況と現在の活動上の課題評価のため同国を訪問。同副高等弁務官はパナマの貢献を称賛。

（２）対米関係

ア 5 月 8～10 日、テワニー外相はアルファロ貿易産業相、ピノ治安相、オルテガ国境警備隊長官、ゴサイネ移民局局長とともに訪米し、移民、貿易、経済関係について米国政府関係者と協議。8 日には、マヨルカス国土安全保障長官及びリチャードソン南方軍総司令官、マーフィー上院議員とも会談。4 月 11 日の米・パナマ・コロンビア三国間会談のフォローアップとして移民の状況にかかる報告書を提出。また、訪米中、ビクトリア・ヌーランド米国務次官（政治問題担当）と会談し、秩序ある安全かつ人道的な移民管理への取り組みについて協議。ホアキン・カストロ下院議員との会談では、移民危機管理における同盟国との協力関係の継続について希望と表明。マリア・サラサル下院議員との協議では、ダリエン地区が移民にとって安全なルートではないことを確認し、パナマの人道、環境、平和、安全保障的アプローチへの同議員の支持と関心に謝意を表明。

イ 25 日、在パナマ米大使は、パナマ政府に対し、歴代最大規模のジープ J8 車両 63 台を寄贈。

ウ 2016 年の当地資産家ワケッド氏の OFAC リスト（通称クリントン・リスト）掲載及び逮

捕に関し、バレーラ元大統領とジョン・フィーリー駐パナマ米国大使による取引があったとする「バレーラ・リークス問題」について、14日、同元大使は同取引が事実である旨インタビューで発言した。16日、当地米国大使館は、同元大使の発言は一個人のものであり米国政府の公式見解ではなく、ワケッド氏はひきつづきクリントン・リストに掲載されている旨のコミュニケをHPに掲載した。

（３）対日関係

22～27日、フランコ外務次官が訪日し、武井外務副大臣、河田 JETRO 理事、小原 JICA 中南米部長等と会談。パナマ市の姉妹都市である今治市で開催された海事博覧会バリシップに出席。

（４）8～12日、テワニー外相は、グアテマラで開催された第9回カリブ諸国連合（ACS）首脳会談の枠組で、第28回ACS閣僚級会合に出席。ブカロ・グアテマラ外相と、両国間の学術相互理解にかかる覚書に署名。ほか、シッリ伊外務次官、ファルハン・サウジアラビア外相、ジン韓国外相と会談。加えて国際刑事裁判所のカリム・カーン主任検事と会談し、環境犯罪を含む人道に対する罪に関する共同パネルの設置など、協力的な取り組みについて協議。

（５）24日、民主主義開発同盟設立国であるコスタリカ、パナマ、ドミ共は、メンバー国であるエクアドルに対して、安定した民主主義、平和な社会及び発展のため、民主的制度と憲法秩序を尊重することを求める声明を发出。

（６）26日、サウジアラビア王国国務大臣・閣僚・気候変動担当特使のアベル・ビン・アフメッド・アル・ジュベイル外務大臣一行がパナマを訪問。テワニー外相との会談では、両者は、両国が教育、技術革新、エネルギー、環境保全において協力の実行可能な機会を提供することに合意。

（７）29日、テワニー外相は、セルッド中米議会会長、スッカリ議員、パラシオ・コクレ県知事と会談し、中米議会－SICAの構成に係る条約の改革及び地域会議につき協議。（了）